

(第一類 第一號)

衆議院

内閣委員会議録 第六号

(四〇一)

昭和二十七年三月十八日(火曜日)

午前十一時二十分開議

出席委員

委員長 八木 一郎君

理事官 球木 正君

理事官 舟田 享二君

理事官 井上 知治君

理事官 平澤 長吉君

理事官 松本 善壽君

理事官 松岡 駒吉君

理事官 小平 忠君

理事官 山口 大郎次君

理事官 木村 公平君

理事官 本多 市郎君

理事官 善壽君

理事官 林 百郎君

理事官 小平

出席委員

内閣官房副長官 菅野 義丸君

行政管理政務次官 山口 大郎次君

文部政務次官 今村 忠助君

文部事務官(調査官) 久保田藤麿君

委員外の出席者

専門員 龜井川 浩君

専門員 小関 紹夫君

委員赤松勇君辞任につき、その補欠として稻村順三君が議長の指名で委員に選任された。

同月十五日

委員赤松勇君辞任につき、その補欠として柄澤すみ子君が議長の指名で委員に選任された。

同月十八日

委員柄澤すみ子君辞任につき、その補欠として林百郎君が議長の指名で委員に選任された。

三月十九日

ボツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く総理府本府及び

地方自治庁関係諸命令の廃止に関する法律案(内閣提出第五四号)

同月十二日

正統法及び教育委員会法の一部を改正する法律案(内閣提出第五六号)

恩給法の特例に関する件の措置に関する法律案(内閣提出第六四号)

行政機関職員定員法の一部を改正する法律案(内閣提出第六九号)

軍人恩給復活に関する請願(佐久間徹君紹介)(第七一〇号)

同月十八日

國土省設置に関する請願(石田博英君紹介)(第七四四号)

恩給の不均衡調整に関する請願(南好雄君紹介)(第七四五号)

同(大森玉木君紹介)(第七四六号)

同(外山信君紹介)(第七四七号)

公務員の新恩給制度確立等に関する請願(門脇勝太郎君紹介)(第七四八号)

同(北川定務君紹介)(第八一四号)

元軍人の恩給臨時措置に関する請願(外一件)(島田末信君紹介)(第七四九号)

元軍人の恩給臨時措置に関する請願(外二件)(圓谷光衛君紹介)(第七五〇号)

元軍人の恩給臨時措置に関する請願(外三件)(大庭定務君紹介)(第七五二号)

元軍人の恩給臨時措置に関する請願(外四件)(大庭定務君紹介)(第七五三号)

元軍人の恩給臨時措置に関する請願(外五件)(大庭定務君紹介)(第七五四号)

元軍人の恩給臨時措置に関する請願(外六件)(大庭定務君紹介)(第七五五号)

元軍人の恩給臨時措置に関する請願(外七件)(大庭定務君紹介)(第七五六号)

元軍人の恩給臨時措置に関する請願(外八件)(大庭定務君紹介)(第七五七号)

元軍人の恩給臨時措置に関する請願(外九件)(大庭定務君紹介)(第七五八号)

元軍人の恩給臨時措置に関する請願(外十件)(大庭定務君紹介)(第七五九号)

元軍人の恩給臨時措置に関する請願(外十一件)(大庭定務君紹介)(第七六〇号)

元軍人の恩給臨時措置に関する請願(外一二件)(大庭定務君紹介)(第七六一号)

元軍人の恩給臨時措置に関する請願(外一三件)(大庭定務君紹介)(第七六二号)

元軍人の恩給臨時措置に関する請願(外一四件)(大庭定務君紹介)(第七六三号)

元軍人の恩給臨時措置に関する請願(外一五件)(大庭定務君紹介)(第七六四号)

厚生省廃止反対に関する請願(岡良一君紹介)(第八二六号)

同月二十三日

公務員の新恩給制度確立等に関する請願(今井耕君紹介)(第八八三号)

同(今井耕君紹介)(第九〇五号)

同(今井耕君紹介)(第九二一号)

同(細戸山三男君紹介)(第九二二号)

同(鈴木幹雄君紹介)(第一一三三号)

同(中垣國男君紹介)(第一一三三号)

同(北澤直吉君外一名紹介)(第一一八四号)

同(川端佳夫君紹介)(第一一八六号)

同(北澤直吉君外一名紹介)(第一一八七号)

同(多武良哲三君紹介)(第一一八八号)

同(角田幸吉君紹介)(第一一八九号)

同(木村榮君紹介)(第一一九一號)

同(佐々木盛雄君紹介)(第一一五二号)

同(河野金昇君紹介)(第一一五三号)

同(佐々木盛雄君紹介)(第一一五四号)

同(元陸海軍文官の恩給復活に関する請願)(増田甲子七君紹介)(第一一五五号)

同(川本末治君紹介)(第一一五三号)

同(佐々木盛雄君紹介)(第一一五五号)

同(元陸海軍文官の恩給復活に関する請願)(増田甲子七君紹介)(第一一五五号)

同(元陸海軍文官の恩給復活に関する請願)(増田甲子七君紹介)(第一一五五号)

同(元陸海軍文官の恩給復活に関する請願)(増田甲子七君紹介)(第一一五五号)

同(元陸海軍文官の恩給復活に関する請願)(増田甲子七君紹介)(第一一五五号)

同(元陸海軍文官の恩給復活に関する請願)(増田甲子七君紹介)(第一一五五号)

同(元陸海軍文官の恩給復活に関する請願)(増田甲子七君紹介)(第一一五五号)

同(元陸海軍文官の恩給復活に関する請願)(増田甲子七君紹介)(第一一五五号)

同(元陸海軍文官の恩給復活に関する請願)(増田甲子七君紹介)(第一一五五号)

同(船越弘君紹介)(第一一七七号)

同(林好次君紹介)(第一一七七号)

同(千葉三郎君紹介)(第一一七八号)

同(高橋清治郎君紹介)(第一一九九号)

同(元軍人老齢者の恩給復活に関する請願)(武藤嘉一君紹介)(第一二一八号)

同(公務員の新恩給制度確立等に関する請願)(今井耕君紹介)(第一二一九号)

同月十日	公務員の新恩給制度確立等に関する 請願外一件(今井耕君紹介)(第一二 八一號)	同(圓谷光衛君紹介)(第一二九九 號)	同(圓谷光衛君紹介)(第一二九九 號)
	同外一件(今井耕君紹介)(第一三八 二號)	同(中野四郎君紹介)(第一三〇〇 號)	同(神田博君紹介)(第一三三四號)
	恩給の不均衡調整に関する請願(平 川篤雄君外一名紹介)(第一二八一 號)	同(高倉定助君紹介)(第一三〇一號)	同(玉置實君紹介)(第一三三五號)
	同外一件(遠藤三郎君紹介)(第一二 八三號)	同(中川俊思君紹介)(第一三〇一 號)	同(田万廣文君紹介)(第一三三六 號)
	同(中馬辰猪君紹介)(第一二八四 號)	同(岡田五郎君紹介)(第一三〇一 號)	同(小坂善太郎君紹介)(第一三三七 號)
	同(石原登君外二名紹介)(第一二 五號)	同(永井要造君紹介)(第一三〇四 號)	同(小野瀬忠兵衛君外二名紹介)(第 一三三八號)
	同(小坂善太郎君紹介)(第一二八六 號)	同(中垣國男君紹介)(第一三〇五 號)	同(江花靜君紹介)(第一三三一 號)
	同(阿左美廣治君紹介)(第一二八七 號)	同(坪川信三君紹介)(第一三〇六 號)	同(佐々木更三君紹介)(第一三四〇 號)
	同(久野忠治君紹介)(第一二八八 號)	同(島田末信君紹介)(第一三〇七 號)	同(成田知巳君紹介)(第一三四一 號)
	同(神田博君紹介)(第一二八九號)	同(増田甲子七君紹介)(第一三〇八 號)	同(田嶋好文君紹介)(第一四五六 號)
	同(門脇勝太郎君紹介)(第一二九〇 號)	同(千賀康治君紹介)(第一三〇九 號)	同(佐々木更三君紹介)(第一三四〇 號)
	同(久野忠治君紹介)(第一二八八 號)	同(辻寛一君紹介)(第一三一〇號)	同(成田知巳君紹介)(第一三四一 號)
	同(河本敏夫君紹介)(第一二九一 號)	同外一件(柳澤義男君紹介)(第一三 一號)	同(成田知巳君紹介)(第一三四一 號)
	同(小林運美君紹介)(第一二九一 號)	同(足立篤郎君紹介)(第一三一 三號)	同(成田知巳君紹介)(第一三四一 號)
	同(河本敏夫君紹介)(第一二九二 號)	同外一件(竹尾式君紹介)(第一三 三號)	同(成田知巳君紹介)(第一三四一 號)
	同(荒木萬壽夫君紹介)(第一二九三 號)	同(足立篤郎君紹介)(第一三一八 號)	同(成田知巳君紹介)(第一三四一 號)
	同(中村幸八君紹介)(第一二九四 號)	同(守島伍郎君紹介)(第一三一九 號)	同(成田知巳君紹介)(第一三四一 號)
	同(武藤嘉一君紹介)(第一二九五 號)	同(丸山直友君紹介)(第一三三〇 號)	同(成田知巳君紹介)(第一三四一 號)
	同(佐々木盛雄君紹介)(第一二九六 號)	同(岡村利右衛門君紹介)(第一三三 一號)	同(成田知巳君紹介)(第一三四一 號)
	同(平野三郎君紹介)(第一二九七 號)	同(井出一太郎君紹介)(第一三七〇 號)	同(成田知巳君紹介)(第一三四一 號)
	同(河野謙三君紹介)(第一二九八號)	同外三件(早稻田柳右エ門君紹介) (第一三三三號)	同(成田知巳君紹介)(第一三四一 號)
同月十四日	軍人恩給復活に関する請願(福永健 司君紹介)(第一三九七號)	同(堤ツルヨ君紹介)(第一四二一 號)	同(鈴木幹雄君紹介)(第一二七二 號)
	再軍備反対並びに学問の自由に関する 請願(渡部義通君紹介)(第一三五 〇號)	同(田嶋好文君紹介)(第一四二二 號)	同(宮崎靖君紹介)(第一四一九號)
	國土省設置に関する請願(小澤柳多 君紹介)(第一三八一號)	同(青木正君紹介)(第一四二三 一號)	同(伊藤郷一君紹介)(第一四二八 二號)
	同(龍野喜一郎君紹介)(第一四二二 一號)	同(龍野喜一郎君紹介)(第一四二二 二號)	同(青木正君紹介)(第一四二三 一號)
	(第1371号)	(第1417号)	(第1417号)
	(第1359号)	(第1434号)	(第1434号)
	(第1360号)	(第1435号)	(第1435号)
	(第1403号)	(第1436号)	(第1436号)
	(第1404号)	(第1437号)	(第1437号)
	(第1405号)	(第1438号)	(第1438号)
	(第1406号)	(第1439号)	(第1439号)
	(第1407号)	(第1440号)	(第1440号)
	(第1408号)	(第1441号)	(第1441号)
	(第1409号)	(第1442号)	(第1442号)
	(第1410号)	(第1443号)	(第1443号)
	(第1411号)	(第1444号)	(第1444号)
	(第1412号)	(第1445号)	(第1445号)
	(第1413号)	(第1446号)	(第1446号)
	(第1414号)	(第1447号)	(第1447号)
	(第1415号)	(第1448号)	(第1448号)
	(第1416号)	(第1449号)	(第1449号)
	(第1417号)	(第1450号)	(第1450号)
	(第1418号)	(第1451号)	(第1451号)
	(第1419号)	(第1452号)	(第1452号)
	(第1420号)	(第1453号)	(第1453号)
	(第1421号)	(第1454号)	(第1454号)
	(第1422号)	(第1455号)	(第1455号)
	(第1423号)	(第1456号)	(第1456号)
	(第1424号)	(第1457号)	(第1457号)
	(第1425号)	(第1458号)	(第1458号)
	(第1426号)	(第1459号)	(第1459号)
	(第1427号)	(第1460号)	(第1460号)
	(第1428号)	(第1461号)	(第1461号)
	(第1429号)	(第1462号)	(第1462号)
	(第1430号)	(第1463号)	(第1463号)
	(第1431号)	(第1464号)	(第1464号)
	(第1432号)	(第1465号)	(第1465号)
	(第1433号)	(第1466号)	(第1466号)
	(第1434号)	(第1467号)	(第1467号)
	(第1435号)	(第1468号)	(第1468号)
	(第1436号)	(第1469号)	(第1469号)
	(第1437号)	(第1470号)	(第1470号)
	(第1438号)	(第1471号)	(第1471号)
	(第1439号)	(第1472号)	(第1472号)
	(第1440号)	(第1473号)	(第1473号)
	(第1441号)	(第1474号)	(第1474号)
	(第1442号)	(第1475号)	(第1475号)
	(第1443号)	(第1476号)	(第1476号)
	(第1444号)	(第1477号)	(第1477号)
	(第1445号)	(第1478号)	(第1478号)
	(第1446号)	(第1479号)	(第1479号)
	(第1447号)	(第1480号)	(第1480号)
	(第1448号)	(第1481号)	(第1481号)
	(第1449号)	(第1482号)	(第1482号)
	(第1450号)	(第1483号)	(第1483号)
	(第1451号)	(第1484号)	(第1484号)
	(第1452号)	(第1485号)	(第1485号)
	(第1453号)	(第1486号)	(第1486号)
	(第1454号)	(第1487号)	(第1487号)
	(第1455号)	(第1488号)	(第1488号)
	(第1456号)	(第1489号)	(第1489号)
	(第1457号)	(第1490号)	(第1490号)
	(第1458号)	(第1491号)	(第1491号)
	(第1459号)	(第1492号)	(第1492号)
	(第1460号)	(第1493号)	(第1493号)
	(第1461号)	(第1494号)	(第1494号)
	(第1462号)	(第1495号)	(第1495号)
	(第1463号)	(第1496号)	(第1496号)
	(第1464号)	(第1497号)	(第1497号)
	(第1465号)	(第1498号)	(第1498号)
	(第1466号)	(第1499号)	(第1499号)
	(第1467号)	(第1500号)	(第1500号)
	(第1468号)	(第1501号)	(第1501号)
	(第1469号)	(第1502号)	(第1502号)
	(第1470号)	(第1503号)	(第1503号)
	(第1471号)	(第1504号)	(第1504号)
	(第1472号)	(第1505号)	(第1505号)
	(第1473号)	(第1506号)	(第1506号)
	(第1474号)	(第1507号)	(第1507号)
	(第1475号)	(第1508号)	(第1508号)
	(第1476号)	(第1509号)	(第1509号)
	(第1477号)	(第1510号)	(第1510号)
	(第1478号)	(第1511号)	(第1511号)
	(第1479号)	(第1512号)	(第1512号)
	(第1480号)	(第1513号)	(第1513号)
	(第1481号)	(第1514号)	(第1514号)
	(第1482号)	(第1515号)	(第1515号)
	(第1483号)	(第1516号)	(第1516号)
	(第1484号)	(第1517号)	(第1517号)
	(第1485号)	(第1518号)	(第1518号)
	(第1486号)	(第1519号)	(第1519号)
	(第1487号)	(第1520号)	(第1520号)
	(第1488号)	(第1521号)	(第1521号)
	(第1489号)	(第1522号)	(第1522号)
	(第1490号)	(第1523号)	(第1523号)
	(第1491号)	(第1524号)	(第1524号)
	(第1492号)	(第1525号)	(第1525号)
	(第1493号)	(第1526号)	(第1526号)
	(第1494号)	(第1527号)	(第1527号)
	(第1495号)	(第1528号)	(第1528号)
	(第1496号)	(第1529号)	(第1529号)
	(第1497号)	(第1530号)	(第1530号)
	(第1498号)	(第1531号)	(第1531号)
	(第1499号)	(第1532号)	(第1532号)
	(第1500号)	(第1533号)	(第1533号)
	(第1501号)	(第1534号)	(第1534号)
	(第1502号)	(第1535号)	(第1535号)
	(第1503号)	(第1536号)	(第1536号)
	(第1504号)	(第1537号)	(第1537号)
	(第1505号)	(第1538号)	(第1538号)
	(第1506号)	(第1539号)	(第1539号)
	(第1507号)	(第1540号)	(第1540号)
	(第1508号)	(第1541号)	(第1541号)
	(第1509号)	(第1542号)	(第1542号)
	(第1510号)	(第1543号)	(第1543号)
	(第1511号)	(第1544号)	(第1544号)
	(第1512号)	(第1545号)	(第1545号)
	(第1513号)	(第1546号)	(第1546号)
	(第1514号)	(第1547号)	(第1547号)
	(第1515号)	(第1548号)	(第1548号)
	(第1516号)	(第1549号)	(第1549号)
	(第1517号)	(第1550号)	(第1550号)
	(第1518号)	(第1551号)	(第1551号)
	(第1519号)	(第1552号)	(第1552号)
	(第1520号)	(第1553号)	(第1553号)
	(第1521号)	(第1554号)	(第1554号)
	(第1522号)	(第1555号)	(第1555号)
	(第1523号)	(第1556号)	(第1556号)
	(第1524号)	(第1557号)	(第1557号)
	(第1525号)	(第1558号)	(第1558号)
	(第1526号)	(第1559号)	(第1559号)
	(第1527号)	(第1560号)	(第1560号)
	(第1528号)	(第1561号)	(第1561号)
	(第1529号)	(第1562号)	(第1562号)
	(第1530号)	(第1563号)	(第1563号)
	(第1531号)	(第1564号)	(第1564号)
	(第1532号)	(第1565号)	(第1565号)
	(第1533号)	(第1566号)	(第1566号)
	(第1534号)	(第1567号)	(第1567号)
	(第1535号)	(第1568号)	(第1568号)
	(第1536号)	(第1569号)	(第1569号)
	(第1537号)	(第1570号)	(第1570号)
	(第1538号)	(第1571号)	(第1571号)
	(第1539号)	(第1572号)	(第1572号)
	(第1540号)	(第1573号)	(第1573号)
	(第1541号)	(第1574号)	(第1574号)
	(第1542号)	(第1575号)	(第1575号)
	(第1543号)	(第1576号)	(第1576号)
	(第1544号)	(第1577号)	(第1577号)
	(第1545号)	(第1578号)	(第1578号)
	(第1546号)	(第1579号)	(第1579号)
	(第1547号)	(第1580号)	(第1580号)
	(第1548号)	(第1581号)	(第1581号)
	(第1549号)	(第1582号)	(第1582号)
	(第1550号)	(第1583号)	(第1583号)
	(第1551号)	(第1584号)	(第1584号)
	(第1552号)	(第1585号)	(第1585号)
	(第1553号)	(第1586号)	(第1586号)
	(第1554号)	(第1587号)	(第1587号)
	(第1555号)	(第1588号)	(第1588号)
	(第1556号)	(第1589号)	(第1589号)
	(第1557号)	(第1590号)	(第1590号)
	(第1558号)	(第1591号)	(第1591号)
	(第1559号)	(第1592号)	(第1592号)
	(第1560号)	(第1593号)	(第1593号)
	(第1561号)	(第1594号)	(第1594号)
	(第1562号)	(第1595号)	(第1595号)
	(第1563号)	(第1596号)	(第1596号)
	(第1564号)	(第1597号)	(第1597号)
	(第1565号)	(第1598号)	(第1598号)
	(第1566号)	(第1599号)	(第1599号)
	(第1567号)	(第1600号)	(第1600号)
	(第1568号)	(第1601号)	(第1601号)
	(第1569号)	(第1602号)	(第1602号)
	(第1570号)	(第1603号)	(第1603号)
	(第1571号)	(第1604号)	(第1604号)
	(第1572号)	(第1605号)	(第1605号)
	(第1573号)	(第1606号)	(第1606号)
	(第1574号)	(第1607号)	(第1607号)
	(第1575号)	(第1608号)	(第1608号)
	(第1576号)	(第1609号)	(第1609号)
	(第1577号)	(第1610号)	(第1610号)
	(第1578号)	(第1611号)	(第1611号)
	(第1579号)	(第1612号)	(第1612号)
	(第1580号)	(第1613号)	(第1613号)
	(第1581号)	(第1614号)	(第1614号)
	(第1582号)	(第1615号)	(第1615号)
	(第1583号)	(第1616号)	(第1616号)
	(第1584号)	(第1617号)	(第1617号)
	(第1585号)	(第1618号)	(第1618号)
	(第1586号)	(第1619号)	(第1619号)
	(第1587号)	(第1620号)	(第1620号)
	(第1588号)	(第1621号)	(第1621号)
	(第1589号)	(第1622号)	(第1622号)
	(第1590号)	(第1623号)	(第1623号)
	(第1591号)	(第1624号)	(第1624号)
	(第1592号)	(第1625号)	(第1625号)
	(第1593号)	(第1626号)	(第1626号)
	(第1594号)	(第1627号)	(第1627号)
	(第1595号)	(第1628号)	(第1628号)
	(第1596号)	(第1629号)	(第1629号)
	(第1597号)	(第1630号)	(第1630号)
	(第1598号)	(第1631号)	(第1631号)
	(第1599号)	(第1632号)	(第1632号)
	(第1600号)	(第1633号)	(第1633号)
	(第1601号)	(第1634号)	(第1634号)
	(第1602号)	(第1635号)	(第1635号)
	(第1603号)	(第1636号)	(第1636号)
	(第1604号)	(第1637号)	(第1637号)
	(第1605号)	(第1638号)	(第1638号)
	(第1606号)	(第1639号)	(第1639号)
	(第1607号)	(第1640号)	(第1640号)
	(第1608号)	(第1641号)	(第1641号)
	(第1609号)	(第1642号)	(第1642号)
	(第1610号)	(第1643号)	(第1643号)
	(第1611号)	(第1644号)	(第1644号)

同（山本久雄君紹介）（第一四七三号）
同（小川平一君紹介）（第一四七四号）
同（並木芳雄君紹介）（第一四七五号）
同（中島茂喜君紹介）（第一四七六号）
の審査を本委員会に付託された。
一月二十一日
普通恩給復活に関する陳情書（沼津市下河原町七十二番地瀬々新太郎）
（第五六六号）
軍人恩給法復活に関する陳情書外一件（福島県若松市川原町六十四番地赤羽佑之外十四名）（第五六七号）
応召軍人の恩給復活に関する陳情書（四日市市小古曾町藤井勘三郎）（第五六八号）
同月二十七日
軍人恩給復活に関する陳情書外二件（丸龜市南條町鶴鳴字館内香川県元軍人恩給復活期成同盟代表黒川哲二外二名）（第六五一号）
同（彦根市古沢町田中恒太郎外七十五名）（第六五一号）
同（山梨県恩給復活期成聯盟代表秋山豊平）（第六五三号）
同（茨城県久慈郡町村議會議長会長多賀野三男）（第六五四号）
同（福島県若松市菜町四百七十四番地田部信六外十名）（第六五五号）
同（東京都港区赤坂青山南町五丁目三十五番地水野竹三）（第六五六号）
二月四日

行政機構改革審議機関の設置に関する陳情書（日本商工會議所会頭藤山愛一郎）（第七三五号）
軍人恩給復活に関する陳情書（福島県若松市萬通寺百八十八番地藤沢正二外九名）（第七三六号）
同（武藏野市吉祥寺千七百三十番地砂田栄外十三名）（第七三七号）
元軍属文官の恩給復活に関する陳情書（名古屋市中区東川端町八丁目一番地横井由之助外六名）（第七三八号）
町村更員恩給改善に関する陳情書（広島県三原市村更員恩給受給者連盟幹事長岡本佳男）（第七三九号）
山口県下に警察予備隊増設に関する陳情書（山口県議会議長二木謙吾）（第七四六号）

○八木委員長 これより会議を開きます。
本日はボツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く総理府本府及び地方自治庁関係諸命令の廃止に関する法律案(内閣提出第五四号)、統計法及び教育委員会法の一部を改正する法律案(内閣提出第六四号)、恩給法の特例に関する件の措置に関する法律案(内閣提出第六四号)及び行政機関職員定員法の一部を改正する法律案(内閣提出第六九号)を一括議題といたします。
まずボツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く総理府本府及び地方自治庁関係諸命令の廃止に関する法律案、恩給法の特例に関する件の措置に関する法律案及び行政機関職員定員法の一部を改正する法律案につきまして政府より提案理由の説明を聴取いたします。菅野政府委員。
ボツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く総理府本府及び地方自治庁関係諸命令の廃止に関する法律案
(命令の廃止)
第一條 左に掲げる命令は、廃止する。
一 地方団体の更員等連合国最高司令官の命令に基き退職したる

（昭和二十一年勅令第八十一号）
〔工場事業場、研究機関等の事業報告書等に関する件（昭和二十年閣令、文部省令、農林省令、商工省令、運輸省令第一号）
三 「科学技術者経歴調査書」提出に関する件（昭和二十二年總理府令、内務省令、大蔵省令、文部省令、厚生省令、農林省令、商工省令、運輸省令、通信省令 第一號）
（経過規定）

第二條 この法律施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則

この法律は、日本国との平和條約の最初の効力発生の日から施行する。

恩給法の特例に関する件の措置に関する法律案
恩給法の特例に関する件の措置に関する法律
(恩給法の特例に関する件の一部改正)
第一條 恩給法の特例に関する件（昭和二十一年勅令第六十八号）の一部を次のように改正する。
第七條及び第八條を次のように改める。

第十條中「前二條」を「第一條乃至第六條」に改める。
（恩給法の特例に関する件の効力）
第二條 恩給法の特例に関する件は、昭和二十八年三月三十一日まで、法律としての効力を有するものとする。

（恩給法特例審議会）

第三條 恩給法の特例に関する件第一條に規定する軍人軍属又はその遺族たるに因る恩給に関する重要事項を調査審議させるため、総理府の附屬機関として恩給法特例審議会を置く。

2 前項の恩給法特例審議会の組織、所掌事務及び委員その他の職員については、同項に定めるものを除く外、政令で定める。

附 則

1 この法律は、日本国との平和條約の最初の効力発生の日から施行する。

2 この法律施行の際改正前の恩給法の特例に関する件第八條第一項又は第二項の規定により恩給を受ける資格又は権利を失つてゐる者については、なお従前の例によること。

3 総理府設置法（昭和二十四年法律第二百二十七号）の一部を次のように改正する。

恩給法（大正十二年法律第四十八号）の規定に基き恩給に関する事項を審査すること。

恩給審查會

恩給法（大正十二年法律第四十八号）の規定に基き組合に属する事員を審査すること。

昭和二十年勅令第五百四十二号ボツタム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基いて制定せられた各関係省庁

この法律案はボツダム宣言の受諾に
伴い発する命令に関する件に基く、昭
す。

存続せしものよりとするものであります。

恩給法の特例に関する件の措置に関する法律

(昭和二十七年法律第
号)の規定に基き軍
人軍属又はその遺族たるに因る恩給に関する重
要事項を調査審議すること。

改める。

○吉野政府委員　ただいま議題となりましたボツダム宣言の要諾に伴い、発する命令に関する件に基く總理府本府及び地方自治庁關係諸命令の廢止に関する法律案の提案理由及び内容の概略を説明申します。

まず、地方団体の東員等連合国最高司令官の命令に基き退職したときの退職料等を受くるの資格又は権利の喪失等に関する件は、昭和二十年勅令第五百四十二号ボツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基いて昭和二十一年勅令第六十八号をもつて制定せられた恩給法の特例に関する件の第七條及び第八條に「恩給を受くる者又は受くべき者連合国最高司令官により捕留又は逮捕せられたときは其の間恩給の支給は之を差止め又は恩給を受くるの権利は之を裁定せず」「公務員若者は公務員に準すべき者又は此等の者の遣族連合国最高司令官に依り捕留又は逮捕せられ有罪の判決確定したときは捕留又は逮捕の時より恩給を受くるの資格又は権利を失う、公務員又は公務員に準すべき者連合国最高司令官の命令に基き退職したときは恩給を受くるの資格又は権利を失ふ」と規定す

十二号ボツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基き昭和二十一年勅令第八十一号をもつてこの命令を制定し、恩給法の特例に関する件と歩調を合せ、昭和二十年十一月二十四日からこれを適用することとしたものであります。同令実施後、地方公共団体の更員等で同令の適用の対象となつた者はほとんどなく、また、恩給法の特例に関する件の第七條及び第八條の規定は、日本国との平和條約の最初の効力発生の日から削除する趣旨のもとに、別途法律案を提出して御審議を願うこととなつておりますので、この命令も平和條約発効の日以後存続させる必要はないとい認められるので、廃止しようとするものであります。

せられた恩給法の適用を受ける者についての取扱いに対応して、地方公共団体の更員、管理者もしくは役員もしくは吏員、管理者もしくは役員であつた者またはこれら者の遺族の当該地方公共団体から受けける退職料、退職給与金等についても同様の取扱いとする趣旨のもとで、昭和二十年勅令第五百四

昭和二十年勅令第五百四十二号をツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基いて制定せられた各関係省庁の共同命令でありますて、前者は、各研究機関等の規模、研究内容等について、各研究機関から定期的に報告書を主務大臣に提出せしめて、これを司令部に提出したものであり、後者は、科学技術者の経歴調査書を、この命令に規定する範囲において、昭和二十二年七月十日までに主務大臣に提出せし

この法律案はボツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く、昭和二十一年勅令第六十八号恩給法の特例に関する件につきまして、講和條約の効力発生に伴う所要の措置を講じようとするものであります。

この法律案の第二條及び第三條、並びに附則第三項の規定がこれに関するものであります。

以上のほか、恩給法の特例に関する件中、講和條約の効力発生に伴い不要となります規定を削除しようとするものであります。この法律案の第一條及び附則第二項の規定がこれに関するものであります。

行政機關の区分	定員	備考
本府	一、七六九人	
統計委員会	五七人	
公正取引委員会	二四一人	
全国選挙管理委員会	四四人	

大蔵省	外務省	法務府					國家公安委員会 國家地方警察 國家消防厅 地方財政委員会 外國為替管理委員会 首都建設委員会 電波監理委員会 公益事業委員会 土地調整委員会 電波監理委員会 公益事業委員会 土地調整委員会 行政管理厅 地方自治厅 北海道開発厅	四五、二八〇人 一一二人 一二七人 一二人 二一人 三、〇五四人 七九七人 一八人 九五二人 五、一七三人 五八人 五二人 一四八人 六〇、九七七人 四二、三四二人 一、一四六人 一、一四六人 一、五七七人 四三、四八八人 計
本省 証券取引委員会 公認会計士管理委員会 国税厅 印刷厅	本省 入国管理厅	本府 中央更生保護委員会 司法試験管理委員会	本府	計				
五二、一〇一〇人 一一〇人 一〇人 一一一〇人 八、一二一〇人	一三、八七四人 一三、八三二〇人 一一〇人 一〇人 一一一〇人	一三、四三二〇人 八六五人	一、五七七人 一、五六七人 一、五六八人	四三、四八八人 計	六〇、九七七人 七人は、うち一〇、九〇の職員とする。 九〇の職員は、検査官とする。			

うち二〇、〇〇人とする。警備官

同條第三項及び第四項を削り、同條第五項を同條第三項とし、同條第六項を同條第四項とする。

附則

1 この法律は、昭和二十七年四月一日から施行する。但し、行政機関職員定員法第二條第一項の規定にかかるらず、日本国との平和条約の最初の効力発生の日の前日までの間、改正前の行政機関職員定員法第二條第一項の規定による定員の職員を置くことができる。

2 賠償厅においては、改正後の行政機関職員定員法第二條第一項の規定にかかるらず、日本国との平和条約の最初の効力発生の日の前日までの間、改正前の行政機関職員定員法第二條第一項の規定による定員の職員を置くことができる。

3 改正後の行政機関職員定員法第二條第一項の規定にかかるらず、昭和二十七年九月三十日までの間は、通商産業省の本省の職員は、八千二百五十六人とし、同日までの間は、通商産業省の本省の職員の定員は、八千百四十三人とする。

4 各行政機関においては、改正後の行政機関職員定員法第二條の規定による定員（通商産業省の本省の職員については、八千二百五十六人）をこえる員数の職員は、昭和二十七年六月三十日までの間は、定員の外に置くことができる。

郵政省	運輸省	通商産業省	農林省	厚生省	文部省	計
本省	本省	本省	本省	本省	本省	計
計	計	計	水産庁	引揚援護庁	文化財保護委員会	七五、九六七人
二四六、六三〇人	二八、二三〇人	一三、〇〇七人 九〇人 五人	七七、五八九人	一、五〇四人	四四、四八七人 一、七七九人	六二、五二八人
						四四六人

うち六〇、九六一の職員とする。

5 行政機関職員定員法の一部を改正する法律（昭和二十六年法律第二百九十七号）の一部を次のよう改訂する。

附則第一項の項番号並びに附則第二項及び第三項を削る。

電信省		労働省		本省	
建設省		公共企業体仲裁委員会		中央労働委員会	
経済安定本部		国有鉄道中央調停委員会		専売公社地方調停委員会	
合計	本部	本省	計	本省	本省
外資委員会	経済調査厅	計	一〇、一八七人	一〇、一五二人	一九、九七九人
		計	一〇、一八七人	一〇、一五二人	一九、九七九人
		八四一、六三五人	一、九四一人	一、九四一人	九〇人
		二、七五七人	一五八人	一五八人	一六八人
〇山口(六)政府委員　ただいま議題となりました行政機関職員定員法の一部を改正する法律案の提案理由について御説明いたします。	今回提案いたしました行政機関職員定員法の一部を改正する法律案は、昭和二十七年度予算の内容に即応して、平和條約発効後の行政の円滑な運営上及び国民生活の安定上必要やむを得ない事務増、すなわち電気通信、関税、関及び矯正保護機関等の事務量の増加に伴い、所要の増員を行うとともに、終戦処理事業費等の廃止等に伴う事務	の縮小による定員の縮減を行い、また賠償庁の廃止、物価庁の廃止、終戦処理事業費等の廃止及び捕獲審査再審査委員会の設置等による関係各行政機関相互間における職員の定員の移しかえ、その他の調整を行いまして、行政機関全般の定員の適正な配置をはかりうとするものであり、その内容は大要次の六点に要約されます。	第一に、第二條第一項の表の定員におきまして、合計八十三万五百二十八人が八十四万六千六百三十五人となり、一万千百七人の増となつておりますが、このうち第二條第三項の定員等よ	一五〇、四一八人	一九、九七九人

となりましたので、法におきましては、條第三項及び第四項とともに、そのうち二千三百五十九項の関係各行社に即して削減された。第三に、この関における職員本年四月一日からしますが、平和置を予定されて

で、行政機関職員定員もこれに即応し、第二四項を削除いたします。現定員二千八百四十人七十八人を第二條第一政機関の定員へ移しか十二人は、事務の実情ることといたしましる。

で、あらためて各行政機関につき、本省の費定員を定めた。一部を改正する法律（律第二百九十七号）中で定員外の措置を定めることにいたしました。

機関は、新定員
本年六月三十日
ができる旨を規
進行中の行政整
さないこととい

第五條第一項、第六條第一項、第七條第三項、第八條第一項及び第十二條第一項中「公共団体の長」を、「地方の長又は教育委員会」に改定する。
第二條 教育委員会法(昭和二年法律第二百七十号)の一
ようによる改正する。
第五十五條の次に次の
える。
(教育委員会が処理する
の指揮監督)
第五十五条の二 教育委員会
機関として処理する行政

又は地方
公共団体
部を次の
改める。
和二十三
一條を加
国家事務
事が國の
事務につ

Digitized by srujanika@gmail.com

りの移しかえによる増一千五百六十四人を差引きますと、実質上の増は八千五百四十三人となつております。この増員のおもなものを事項別に見ますと、電気通信施設の拡充に伴うもの六千九百六十六人、税関事務の増加に伴うもの三百二十人、矯正保護施設の増置に伴うもの四百四十三人、国立学校の学部、施設等の増加等に伴うもの三百五十人、国立療養所等の施設拡充によるもの二百六十三人、旧軍人遺族及び傷病者等の援護支給金支払いの事務に従事するものの百三十四人等であります。

員会の職員の定員につきましては、同條約の最初の効力発生の日から施行することとし、また同條約の発効と同時に廃止を予定している賠償戸につきましては、同條約の最初の効力発生の日の前日までの間は、現行の規定による定員の職員を置くことができるものといたしました。

第四に、資源庁から通商産業省本省に七十二人の定員を移しあえることといたしましたのに伴いまして、現在本年九月三十日及び十二月三十一日まで、通商産業省本省に置き得ることとされております暫定定員を、現行の八百八十四人及び八百七十八人からそ

以上が本改正法案の主要な内容であります。これらはいづれも、昭和一十七年度予算の実行を確保するとともに、行政機関職員定員の配置の適正を期するため必要な措置であります。

何とぞ慎重御審議の上、すみやかに御可決あらんことをお願ひいたします。

○八木委員長 次に統計法及び教育委員会法の一部を改正する法律案の提案理由の説明を聽取いたします。今村政務次官。

統計法及び教育委員会法の一部を改正する法律案

第五條第一項、第六條の第一項、第七條第三項、第八條第三項及び第十二條第一項中「又は地方公共団体の長又は教育委員会」に改める。

第二條 教育委員会法（昭和二十三年法律第二百七十号）の一部を次のように改正する。

第五十五條の次に次の一條を加える。

（教育委員会が処理する国家事務の指揮監督）

第五十五条の二 教育委員会が国の機関として処理する行政事務につ

いでは、地方自治法第百五十條の規定を準用する。但し、「普通地方公共団体の長」とあるのは「教育委員会」と、「都道府県知事」とあるのは「都道府県委員会」と読み替えるものとする。

附 則

この法律は、公布の日から施行する。

○今村政府委員 今回政府から提出いたしました統計法及び教育委員会法の一部を改正する法律案について、その提案理由と法律案の概要とを御説明申し上げます。

これまで国は指定統計調査事務につきましては、その事務の一部を地方公共団体の長に委任して処理して参りましたが、教育委員会法が制定されましてからは、御承知のように教育事務につきましては教育委員会がもつぱらこれを管理し執行して来ております。そのため、国で行う教育に関する指定統計調査もその種類によりましては、教育委員会にその事務を委任する必要があると感ぜられるに至りました。一方教育委員会におきましては、その発足以来教育関係の調査統計に相当の力を注ぎ、見るべき成果をあげているのであります。もしそれらの統計調査が必要に応じて指定統計として指定され、教育委員会みづから実施することができるならば、教育統計の合理的実施やその発達についてはもとり、指定統計そのものの充実という面からもきわめて有意義なことと考えられるのであります。以上二つの理由から統計法に技術的な修正を加え、教育委員会も国の統計調査事務の委任を受

け得るとともに、みずからも指定統計を作成し得るようにして、あわせて教育委員会法に所要の改正を行いまして、國の指定統計調査事務が教育委員会に委任された場合、その事務処理の確実を期し得るようにいたしたのであります。

以上この法律案を提案した理由とその趣旨について申し上げました。何とぞこの改正法律案の必要性を認められ、慎重審議の上、御可決くださるようお願いいたします。

○八木委員長 以上をもちまして、四法案の提案理由の説明は終了いたしました。各法案につきましての質疑は次会に行うこととしたいたいと存じます。

次会は明後二十日午前十時半より開会いたします。本日はこれにて散会いたします。

午前十一時四十三分散会

第十三回国会衆議院内閣委員会議録
第一号中正誤

行	貫段	誤	正
二二二			
三一八	政令		
号第二百五十		法律	
二号	第二百五十		

昭和二十七年三月二十二日印刷

昭和二十七年三月二十四日發行

衆議院事務局

印刷者 印 刷 室